

東京海上・厳選資産
バランスファンド
(毎月決算型)
＜愛称 円奏会ゴールド＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)			
信託期間	2020年12月7日から2031年5月13日			
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。			
主要投資対象	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	以下の3つのマザーファンドを 主要投資対象とします。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	・日本の法人が発行する円建て の社債 ・日系発行体(日本企業もしくは その子会社、日本の政府機 関等)が世界で発行する外貨 建ての債券等		
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (これに準ずるものを含みます) 株式のうち、経営者が実質的に 主要な株主である企業の株式		
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	金現物価格への連動をめざす上 場投資信託証券		
投資制限	東京海上・厳選資産 バランスファンド (毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、信 託財産の純資産総額の30%以 下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合 には制限を設けません。		
	東京海上・日系事業債 マザーファンド (為替ヘッジあり)	株式 への 投資 制限	10%以下	外 貨 建 資 産 へ の 投 資 制 限 制限なし
	東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式 マザーファンド	株式 への 投資 制限	制限なし	20%以下
	東京海上・ゴールド ETFマザーファンド (為替ヘッジあり)	株式 への 投資 制限	10%以下	制限なし
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた 配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、 基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方 針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益 分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益に ついては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。			

運用報告書 (全体版)

第18期 (決算日 2022年6月13日)
第19期 (決算日 2022年7月13日)
第20期 (決算日 2022年8月15日)
第21期 (決算日 2022年9月13日)
第22期 (決算日 2022年10月13日)
第23期 (決算日 2022年11月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお
礼申し上げます。
さて、「東京海上・厳選資産バランス
ファンド(毎月決算型)＜愛称 円奏会
ゴールド＞」は、このたび、第23期
の決算を行いましたので、第18期～第23
期の運用状況をまとめてご報告申し上
げます。
今後とも一層のお引き立てを賜ります
よう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
(設定日)	円			%	%	%	%	百万円
2020年12月7日	10,000	—	—	—	—	—	—	682
1期(2021年1月13日)	9,983		0	△0.2	15.0	65.6	14.5	1,084
2期(2021年2月15日)	10,025		0	0.4	15.9	65.8	14.5	1,123
3期(2021年3月15日)	9,911		0	△1.1	15.4	67.7	14.2	1,151
4期(2021年4月13日)	9,954		0	0.4	14.8	66.7	15.1	1,165
5期(2021年5月13日)	9,938		0	△0.2	14.2	68.7	15.0	1,101
6期(2021年6月14日)	10,134		0	2.0	14.9	69.3	14.6	1,085
7期(2021年7月13日)	10,073		0	△0.6	14.7	67.2	15.1	1,013
8期(2021年8月13日)	9,999		0	△0.7	15.2	68.2	14.2	981
9期(2021年9月13日)	10,161		0	1.6	15.8	66.4	14.1	955
10期(2021年10月13日)	9,996		0	△1.6	14.1	67.5	15.4	934
11期(2021年11月15日)	10,141		0	1.5	14.9	67.8	15.0	913
12期(2021年12月13日)	9,986		0	△1.5	15.1	67.0	14.3	855
13期(2022年1月13日)	9,898		0	△0.9	14.2	67.6	15.0	805
14期(2022年2月14日)	9,741		0	△1.6	14.7	68.6	15.0	782
15期(2022年3月14日)	9,728		0	△0.1	14.0	67.1	15.6	763
16期(2022年4月13日)	9,666		0	△0.6	14.5	67.5	15.1	724
17期(2022年5月13日)	9,468		0	△2.0	14.4	69.4	13.9	704
18期(2022年6月13日)	9,445		0	△0.2	14.7	70.4	14.9	691
19期(2022年7月13日)	9,314		0	△1.4	14.4	68.4	14.0	677
20期(2022年8月15日)	9,544		0	2.5	15.1	67.7	14.6	686
21期(2022年9月13日)	9,418		0	△1.3	14.9	68.0	14.4	669
22期(2022年10月13日)	9,197		0	△2.3	14.6	68.0	15.0	651
23期(2022年11月14日)	9,296		0	1.1	14.6	67.5	14.9	655

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第18期	(期 首) 2022年 5 月13日	円 9,468	% —	% 14.4	% 69.4	% 13.9
	5 月末	9,523	0.6	14.6	69.4	14.2
	(期 末) 2022年 6 月13日	9,445	△0.2	14.7	70.4	14.9
第19期	(期 首) 2022年 6 月13日	9,445	—	14.7	70.4	14.9
	6 月末	9,388	△0.6	14.6	67.3	14.8
	(期 末) 2022年 7 月13日	9,314	△1.4	14.4	68.4	14.0
第20期	(期 首) 2022年 7 月13日	9,314	—	14.4	68.4	14.0
	7 月末	9,462	1.6	15.2	68.1	13.7
	(期 末) 2022年 8 月15日	9,544	2.5	15.1	67.7	14.6
第21期	(期 首) 2022年 8 月15日	9,544	—	15.1	67.7	14.6
	8 月末	9,413	△1.4	15.1	66.2	14.8
	(期 末) 2022年 9 月13日	9,418	△1.3	14.9	68.0	14.4
第22期	(期 首) 2022年 9 月13日	9,418	—	14.9	68.0	14.4
	9 月末	9,212	△2.2	14.4	70.9	14.4
	(期 末) 2022年10月13日	9,197	△2.3	14.6	68.0	15.0
第23期	(期 首) 2022年10月13日	9,197	—	14.6	68.0	15.0
	10月末	9,191	△0.1	14.8	68.9	14.9
	(期 末) 2022年11月14日	9,296	1.1	14.6	67.5	14.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

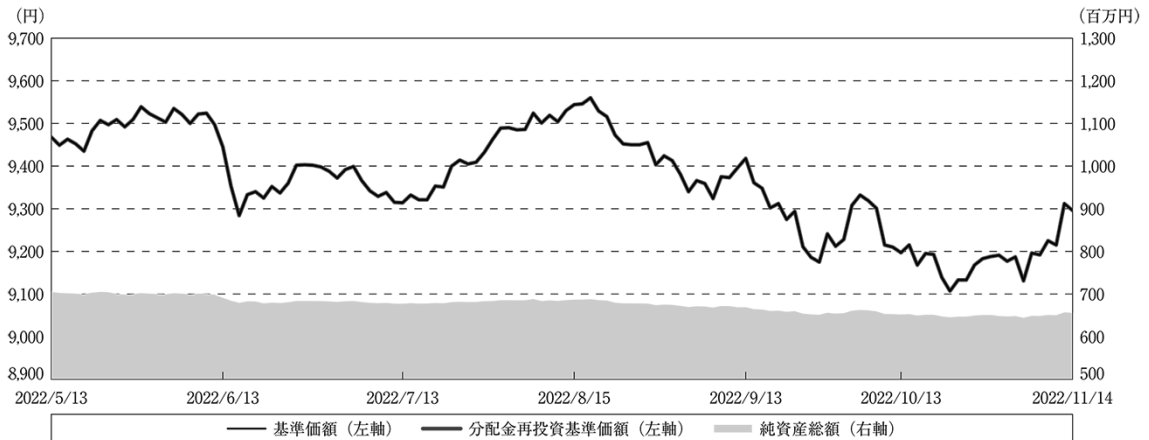
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2022年5月14日～2022年11月14日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年5月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【株式】

- ・経済活動の本格的な再開への機運が高まるなかで、一部の内需関連株が上昇したこと

マイナス要因

【債券】

- ・世界的なインフレを背景に、主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強め、金利が上昇基調となったこと

【金】

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強化した結果、米国長期金利が上昇し、米ドル高が進行したこと

■投資環境

【債券市場】

＜国内債券市場＞

当作成期、10年国債利回りはおおむね横ばいとなりました。2022年7月の日銀金融政策決定会合で金融緩和政策を見直す可能性が明確に否定されたことや、景気減速懸念を受けて米国長期金利が低下したことなどから、10年国債利回りは低下基調となりました。しかし、8月以降はFRB高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことを受けて米国長期金利が上昇基調となるなか、日本の10年国債利回りも上昇に転じました。

社債市場では、景気減速懸念などによる世界経済の先行きに対する警戒感や金利の先高観などを受けて、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大しました。

＜外国債券市場＞

当作成期、米国債利回りは上昇しました。2022年5月から7月にかけては、米国でCPI（消費者物価指数）やPMI（購買担当者景気指数）などの発表を受けて、米国債利回りは方向感のない動きとなりました。しかし、8月以降はFRB高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことを受けて、米国長期金利は上昇しました。

社債市場では、FRBによる金融引き締めに対する懸念などを受け、社債スプレッドが拡大する場面がありましたが、作成期末にかけて、世界的なインフレ圧力が緩和するとの期待などからスプレッドは縮小し、おおむね横ばいとなりました。

【株式市場】

当作成期、日本株式市場は上昇しました。米国でCPIが事前予想を上回ったことや、インフレの抑制に向けて欧米の中央銀行が金融引き締めを強化したことなどを背景に景気の先行きに対する懸念が高まり、日本株式市場は2022年6月中旬にかけて下落しましたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇基調で推移しました。9月以降、米国での金融引き締め強化に対する過度な懸念から下落する場面があったものの、その後はインフレ圧力が緩和するとの期待などから、作成期末にかけて上昇基調となりました。

【金市場】

当作成期、金市場は下落しました。世界的にインフレ基調が継続するなか、FRBが金融引き締め姿勢を強めて米国長期金利が上昇したことや米ドル高が続いたことが、金市場の下落圧力となりました。作成期末にかけては、米国でCPIの伸びが事前予想を下回ったことを受けて米国長期金利が低下し、米ドル安の動きとなったことから金市場は上昇しましたが、前作成期末対比では下落して当作成期を終えました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて複数の資産（債券、株式、金）に投資を行い、各資産への配分比率をそれぞれ70%、15%、15%としました。

当ファンドの基準価額は、各マザーファンドの値動きを反映し、1.8%下落しました。

各資産の運用は、「東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」、「東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）」にて行っています。

各マザーファンドにおける運用経過は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた

残存年限を選択しました。作成期末のポートフォリオの平均残存期間は7年程度、平均格付は「A」程度となりました。

当作成期、社債利回りは円建て・米ドル建てともにベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず、上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.5%下落しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は7.7%上昇しました。欧米の主要中央銀行が金融引き締めへの動きを見せるなかで、金利上昇や急激な円安など予断を許さない市場環境ではありましたが、各種行動規制が撤廃されるなど経済活動再開への機運も高まり、内需関連株の一部が物色されたことなどが、当マザーファンドにとってプラスに寄与しました。

<東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）>

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は4.8%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2022年5月14日～ 2022年6月13日	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	204	206	214	214	219	226

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて債券70%、株式15%、金15%の資産配分比率を基本として投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

＜国内債券＞

10年国債利回りは、日銀が引き続き国債利回りの過度な上昇を抑制する姿勢を示していることから、安定的に推移すると考えています。

社債市場については、インフレ動向や主要中央銀行による金融引き締めなどがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要はあると想定しますが、利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。

＜外国債券＞

インフレの高止まりを受けて、FRBは金融引き締め姿勢を維持しているものの、景気減速懸念の高まりなどを背景に利上げペース減速も意識されつつあることから、米国債利回りは中長期的には低下基調となる展開を予想します。

日系外貨建て社債は、国内社債対比で高い利回りの水準などを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

このような環境下、引き続き流動性の確保に留意しながら、相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

欧米の金融政策の方向性や地政学的リスクの高まり、世界的な景気減速懸念など企業業績に影響を及ぼす不透明な要因への警戒が引き続き必要な局面と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、株価が成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

＜東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

米国長期金利の上昇や米ドル高が金価格の押し下げ要因となる可能性はありますが、ウクライナを巡る地政学的リスクの高まりや世界的なインフレの進行を受けて、安全資産・実物資産として金が改めて見直される展開になると考えます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている中国で経済活動が本格的に再開すれば、宝飾品需要の拡大につながり、今後の金価格の押し上げ要因になると考えます。

引き続き、金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月14日～2022年11月14日)

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.468	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.229)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.229)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	46	0.489	
作成期間の平均基準価額は、9,364円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

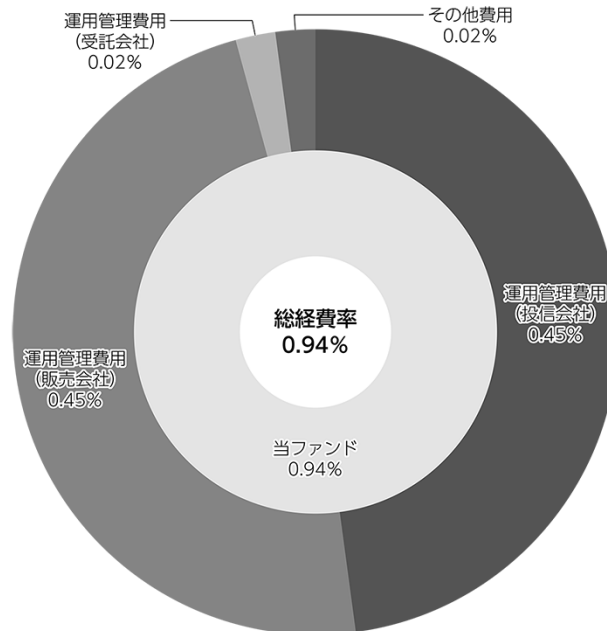
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月14日～2022年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第18期～第23期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）	千口 2,913	千円 2,761	千口 36,329	千円 34,574
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	538	2,570	3,363	15,930
東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）	12,549	11,459	6,520	6,044

○株式売買比率

(2022年5月14日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第23期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	74,350,666千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	66,456,998千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月14日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）	千口 518,567	千口 485,151	千円 454,150
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	23,031	20,206	97,804
東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）	107,905	113,934	103,965

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）	454,150	69.2
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	97,804	14.9
東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）	103,965	15.8
コール・ローン等、その他	533	0.1
投資信託財産総額	656,452	100.0

- (注) 東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（230,408千円）の投資信託財産総額（1,129,180千円）に対する比率は20.4%です。
- (注) 東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）において、当作成期末における外貨建純資産（242,968千円）の投資信託財産総額（260,272千円）に対する比率は93.4%です。
- (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝139.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2022年6月13日現在	2022年7月13日現在	2022年8月15日現在	2022年9月13日現在	2022年10月13日現在	2022年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	695,292,348	677,954,745	687,303,858	675,473,702	652,448,078	656,452,257
東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）（詳細欄）	482,141,664	478,432,642	476,320,752	466,734,267	456,032,050	454,150,353
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド（詳細欄）	103,410,481	101,668,886	106,029,622	102,197,421	97,377,416	97,804,062
東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）（詳細欄）	105,490,750	97,100,259	104,376,581	100,159,275	98,532,525	103,965,320
未収入金	4,249,453	752,958	576,903	6,382,739	506,087	532,522
(B) 負債	4,249,453	752,958	576,903	6,382,739	506,087	532,522
未払解約金	3,692,528	229,095	—	5,880,221	—	—
未払信託報酬	550,389	517,713	570,130	496,619	500,146	526,268
その他未払費用	6,536	6,150	6,773	5,899	5,941	6,254
(C) 純資産総額（A－B）	691,042,895	677,201,787	686,726,955	669,090,963	651,941,991	655,919,735
元本	731,665,946	727,059,388	719,542,403	710,406,056	708,854,782	705,615,675
次期繰越損益金	△ 40,623,051	△ 49,857,601	△ 32,815,448	△ 41,315,093	△ 56,912,791	△ 49,695,940
(D) 受益権総口数	731,665,946口	727,059,388口	719,542,403口	710,406,056口	708,854,782口	705,615,675口
1万口当たり基準価額（C／D）	9,445円	9,314円	9,544円	9,418円	9,197円	9,296円

- (注) 当ファンドの第18期首元本額は744,456,258円、第18～23期中追加設定元本額は907,444円、第18～23期中一部解約元本額は39,748,027円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2022年5月14日～ 2022年6月13日	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,164,426	△ 8,965,296	17,101,436	△ 8,412,245	△15,179,229	7,489,503
売買益	3,190,589	75,250	17,269,868	1,022,606	11,155	7,598,355
売買損	△ 4,355,015	△ 9,040,546	△ 168,432	△ 9,434,851	△15,190,384	△ 108,852
(B) 信託報酬等	△ 556,925	△ 523,863	△ 576,903	△ 502,518	△ 506,087	△ 532,522
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,721,351	△ 9,489,159	16,524,533	△ 8,914,763	△15,685,316	6,956,981
(D) 前期繰越損益金	△37,915,559	△39,377,656	△48,350,748	△31,415,895	△40,234,405	△55,653,597
(E) 追加信託差損益金	△ 986,141	△ 990,786	△ 989,233	△ 984,435	△ 993,070	△ 999,324
(配当等相当額)	(771,717)	(770,385)	(765,663)	(758,858)	(760,202)	(759,614)
(売買損益相当額)	(△ 1,757,858)	(△ 1,761,171)	(△ 1,754,896)	(△ 1,743,293)	(△ 1,753,272)	(△ 1,758,938)
(F) 計(C+D+E)	△40,623,051	△49,857,601	△32,815,448	△41,315,093	△56,912,791	△49,695,940
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△40,623,051	△49,857,601	△32,815,448	△41,315,093	△56,912,791	△49,695,940
追加信託差損益金	△ 986,141	△ 990,786	△ 989,233	△ 984,435	△ 993,070	△ 999,324
(配当等相当額)	(771,775)	(770,470)	(765,728)	(758,914)	(760,286)	(759,663)
(売買損益相当額)	(△ 1,757,916)	(△ 1,761,256)	(△ 1,754,961)	(△ 1,743,349)	(△ 1,753,356)	(△ 1,758,987)
分配準備積立金	14,179,742	14,224,261	14,636,287	14,502,451	14,778,684	15,217,570
繰越損益金	△53,816,652	△63,091,076	△46,462,502	△54,833,109	△70,698,405	△63,914,186

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2022年5月14日～ 2022年6月13日	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	26,621円	137,265円	562,242円	54,863円	310,845円	509,219円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	771,775円	770,470円	765,728円	758,914円	760,286円	759,663円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	14,153,121円	14,086,996円	14,074,045円	14,447,588円	14,467,839円	14,708,351円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,951,517円	14,994,731円	15,402,015円	15,261,365円	15,538,970円	15,977,233円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	204円	206円	214円	214円	219円	226円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

<東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）>

下記は、東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）全体(1, 205, 905千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第23期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,000	29,901	2.6	—	2.6	—	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	860,000 (860,000)	843,850 (843,850)	74.8 (74.8)	— (—)	53.6 (53.6)	12.3 (12.3)	8.8 (8.8)
合 計	890,000 (860,000)	873,751 (843,850)	77.4 (74.8)	— (—)	56.3 (53.6)	12.3 (12.3)	8.8 (8.8)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第23期末				銘 柄	第23期末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第367回利付国債 (10年)	0. 2	30, 000	29, 901	2032/ 6 /20	第81回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債	0. 27	20, 000	19, 726	2028/ 1 /28
小 計		30, 000	29, 901		第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0. 67	100, 000	88, 557	2040/11/27
普通社債券(含む投資法人債券)					第73回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1. 014	100, 000	102, 135	2035/ 1 /26
第510回関西電力株式会社社債	0. 49	40, 000	39, 829	2027/ 7 /23	第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1. 2	100, 000	99, 987	2030/ 4 /23
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0. 47	100, 000	98, 707	2030/ 7 /12	小 計		860, 000	843, 850	
第37回双日株式会社無担保社債	0. 56	100, 000	98, 138	2030/ 9 /13	合 計		890, 000	873, 751	
第23回パナソニック株式会社無担保社債	0. 39	100, 000	98, 084	2030/12/24					
第12回みずほフィナンシャルグループ (劣後)	0. 937	100, 000	99, 041	2026/ 6 /15					
第25回S B Iホールディングス株式会社無担保社債	0. 6	100, 000	99, 646	2024/ 7 /26					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第23期末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,800	1,621	226,368	20.1	—	15.7	4.4	—
合 計	1,800	1,621	226,368	20.1	—	15.7	4.4	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第23期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	HNDA 2 1/4 01/12/29		2.25	500	424	59,225	2029/1/12
	NIPLIF 5.1 10/16/44		5.1	500	477	66,659	2044/10/16
	NTT 1.162 04/03/26		1.162	400	352	49,164	2026/4/3
	TOYAUT 3.566 03/16/28		3.566	400	367	51,319	2028/3/16
合 計						226,368	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(15,029,778千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第17期末		第23期末	
	株数	千株	株数	千株
食料品 (2.6%)				
江崎グリコ	8	153	535	500
寿スピリッツ	272.5	181.5	1,306	800
化学 (9.1%)				
コーセー	145	110	1,580	700
ポーラ・オルビスホールディングス	154.5	869.5	1,527	711
東洋合成工業	—	123.6	1,111	164
エフビコ	208.2	623.2	2,318	304
医薬品 (5.3%)				
ロート製薬	218	511	2,087	435
大塚ホールディングス	—	371	1,674	694
ガラス・土石製品 (—%)				
東洋炭素	222.1	—	—	—
金属製品 (1.6%)				
リンナイ	129.4	112.4	1,162	216
機械 (8.0%)				
DMG森精機	—	640	1,141	120
ディスコ	5.7	5.7	233	700
SMC	25	31.5	2,139	795
技研製作所	102	—	—	—
ロート	—	187	1,555	840
セガサミーホールディングス	1,227.7	362.7	647	782
電気機器 (9.8%)				
日本電産	258.4	188.4	1,669	412
M C J	134.4	—	—	—
キーン	25.5	7	422	380
シスメックス	—	321.9	2,874	567
レーザーテック	39.1	—	—	—
カシオ計算機	1,542.5	1,502.5	2,053	917
輸送用機器 (2.8%)				
武蔵精密工業	—	527	936	479
シマノ	65	44.5	1,091	807
精密機器 (2.0%)				
朝日インテック	1,072	542	1,397	818
その他製品 (5.1%)				
ブシロード	1,067.6	2,549.2	2,146	426
前田工業	369.3	69.3	215	523
フジシールインターナショナル	644.2	—	—	—
タカラトミー	—	1,052.6	1,249	436
陸運業 (3.5%)				
SBSホールディングス	858.1	868.1	2,518	358
情報・通信業 (12.1%)				
アイスタイル	2.1	—	—	—

銘柄	第17期末		第23期末	
	株数	千株	株数	千株
オービック	98.9	17.9	396	485
大塚商会	365.6	500.6	2,267	718
ビジョン	1,290.8	985.8	1,357	446
光通信	115.5	135.5	2,482	360
ファイバーゲート	540	—	—	—
コナミグループ	—	226	1,450	920
ソフトバンクグループ	412.5	117.5	712	990
卸売業 (3.2%)				
シップヘルスケアホールディングス	492	827	2,253	575
小売業 (14.0%)				
H a m e e	14.5	—	—	—
ネクステージ	840	630	1,747	620
コスモス薬品	72	47.5	692	550
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	950	2,199	250
サイゼリヤ	392	379	1,075	223
イズミ	491	461	1,385	305
ヤオコー	163.8	163.8	1,077	804
ニトリホールディングス	58.2	27.2	427	584
ファーストリテイリング	37.9	16.4	1,368	580
不動産業 (2.1%)				
日本駐車場開発	—	3,140	785	000
オープンハウスグループ	285.8	65.8	373	086
パーク24	1,330.2	170.2	326	443
サービス業 (18.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	379	49	91	875
U T グループ	13	493	1,341	946
アウトソーシング	18	1,708	2,175	992
エスプール	1,415	1,740	1,574	700
ラウンドワン	—	3,666	2,122	614
リゾートトラスト	1,090.5	—	—	—
ユー・エス・エス	1,201.5	291.5	627	016
サイバーエージェント	337.2	847.2	1,015	792
ライドオンエクスプレスホールディングス	405.1	114.1	120	603
エアトリ	625	385	961	345
共立メンテナンス	—	285	1,581	750
カナモト	675.2	839.2	1,834	491
合 計	株数・金額	21,956	31,233	71,426
銘柄数<比率>	51	54	<98.2%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

＜東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

下記は、東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）全体(283, 198千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄	口 数	第23期末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	53,000	49,600	1,740	242,968	94.0
合 計	口 数 ・ 金 額	53,000	49,600	1,740	242,968
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 94.0% >

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）

運用報告書 第2期（決算日 2022年5月13日）

（計算期間 2021年5月14日～2022年5月13日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2020年12月7日	10,000		—		—	1,112
1期(2021年5月13日)	9,922		△0.8		97.9	1,982
2期(2022年5月13日)	9,601		△3.2		98.3	1,254

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年5月13日	9,922		—		97.9
5月末	9,955		0.3		99.1
6月末	9,990		0.7		93.8
7月末	10,051		1.3		96.5
8月末	10,052		1.3		96.4
9月末	10,007		0.9		95.3
10月末	10,004		0.8		95.3
11月末	10,010		0.9		97.4
12月末	10,015		0.9		95.3
2022年1月末	9,912		△0.1		97.6
2月末	9,835		△0.9		95.7
3月末	9,734		△1.9		95.7
4月末	9,628		△3.0		97.2
(期 末)					
2022年5月13日	9,601		△3.2		98.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年5月14日～2022年5月13日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：9,922円

期 末：9,601円

騰落率：△3.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融政策正常化が意識され日米の国債利回りが上昇したこと
- ・ロシアによるウクライナ侵攻などを受けて社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大したこと



■投資環境

<国内債券市場>

10年国債利回りは新型コロナウイルス変異株に対する警戒感などにより上下する場面があったものの、日銀が緩和的な金融政策を継続するとの見方などから、2021年12月にかけておおむね安定的に推移しました。2022年に入り原油価格の上昇などを背景としたインフレ懸念や欧米中央銀行の金融政策正常化に向けた動きが意識され10年国債利回りは上昇し、期初から上昇した水準で期を終えました。

社債市場は、企業業績の回復に伴う投資家心理の改善や、国債対比でより高い利回りを求めた投資資金の流入、日銀による社債等買入れオペの実施などを背景に安定的に推移したものの、期末にかけてはロシアによるウクライナ侵攻などを受けて社債スプレッドが拡大しました。

<外国債券市場>

米国債利回りは新型コロナウイルス変異株に対する警戒感などにより上下する場面があったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期の利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受けて、2021年12月頃まではおおむね安定的に推移しました。2022年に入りFRBによる金融政策の正常化が意識され米国債利回りは上昇し、期初から上昇した水準で期を終えました。

社債市場では、2021年12月までは新型コロナウイルス変異株に対する警戒感などにより社債スプレッドは拡縮する場面があったものの、おおむねレンジ内で推移しました。2022年に入りFRBによる金融政策の正常化が意識されることなどを背景とした株式市場の下落に加え、ウクライナ情勢の悪化などに伴うリスク回避的な動きにより、社債スプレッドが拡大しました。

■ポートフォリオについて

日本の法人が発行する円建ての社債および日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

ポートフォリオの利回り向上を意識して、社債（金融機関劣後債を含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。期末のポートフォリオの平均残存期間は8年程度、平均格付は「A」程度となりました。

当期、社債利回りは円建て・米ドル建てともにベースとなる国債利回りの上昇を吸収しきれず上昇しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.2%下落しました。

○今後の運用方針

＜国内債券＞
10年国債利回りは、日銀が引き続き国債利回りの過度な上昇を抑制する姿勢を示していることから、安定的に推移すると考えています。
社債市場については、ロシアによるウクライナ侵攻などがマクロ経済や企業業績に与える影響を注視する必要がありますが、利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りは概ね安定的に推移すると考えます。
＜外国債券＞
米国債利回りは、FRBによる金融政策正常化への動きなどを背景に緩やかな上昇基調で推移すると予想します。
日系外貨建て社債は、米国債利回りの上昇が予想されるなかでも、国内社債対比で高い利回りの水準などを勘案すると、中長期的な投資妙味は高いと考えます。

以上のような環境下、今後も相対的に信用力が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築し、日系外貨建て社債については円建て社債対比での投資妙味を加味しながら、組入比率を調整する方針です。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2021年 5 月14日～2022年 5 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.004	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、9,932円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年5月14日～2022年5月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 99,420	千円 174,169
	社債券（投資法人債券を含む）		100,000	504,637
外国			千米ドル	千米ドル
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	1,464	3,524

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月14日～2022年5月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 900,000	千円 898,557	% 71.7	% —	% 55.7	% 15.9	% —
	(900,000)	(898,557)	(71.7)	(—)	(55.7)	(15.9)	(—)
合計	900,000	898,557	71.7	—	55.7	15.9	—
	(900,000)	(898,557)	(71.7)	(—)	(55.7)	(15.9)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	0.47	100,000	99,126	2030/7/12	第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.2	100,000	102,511	2030/4/23
第37回双日株式会社無担保社債	0.56	100,000	99,075	2030/9/13	合 計		900,000	898,557	
第17回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	0.5	100,000	99,857	2030/12/13					
第23回パナソニック株式会社無担保社債	0.39	100,000	98,342	2030/12/24					
第25回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	0.937	100,000	99,806	2026/6/15					
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.6	100,000	99,763	2024/7/26					
第47回京浜急行電鉄株式会社無担保社債	0.67	100,000	95,126	2040/11/27					
第73回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.014	100,000	104,951	2035/1/26					

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,000	2,593	334,244	26.7	—	26.7	—	—
合 計	3,000	2,593	334,244	26.7	—	26.7	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	HNDA 2 1/4 01/12/29		2.25	500	448	57,766	2029/1/12
	JAPTOB 2 1/4 09/14/31		2.25	1,000	840	108,379	2031/9/14
	NIPLIF 5.1 10/16/44		5.1	500	498	64,308	2044/10/16
	SUMIBK 2.142 09/23/30		2.142	1,000	805	103,790	2030/9/23
合 計						334,244	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年5月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,232,801	97.8
コール・ローン等、その他	28,021	2.2
投資信託財産総額	1,260,822	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (335,834千円) の投資信託財産総額 (1,260,822千円) に対する比率は26.6%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=128.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,598,143,029
コール・ローン等	24,779,133
公社債(評価額)	1,232,801,145
未収入金	337,321,011
未収利息	2,939,631
前払費用	302,109
(B) 負債	344,097,026
未払金	339,330,829
未払解約金	4,766,191
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	1,254,046,003
元本	1,306,190,260
次期繰越損益金	△ 52,144,257
(D) 受益権総口数	1,306,190,260口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,601円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,998,110,493円、期中追加設定元本額は115,970,225円、期中一部解約元本額は807,890,458円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 787,623,025円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 518,567,235円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年5月14日～2022年5月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,444,649
受取利息	21,467,373
支払利息	△ 22,724
(B) 有価証券売買損益	△ 59,185,221
売買益	88,841,778
売買損	△148,026,999
(C) 保管費用等	△ 59,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,799,970
(E) 前期繰越損益金	△ 15,553,251
(F) 追加信託差損益金	△ 996,063
(G) 解約差損益金	2,205,027
(H) 計(D+E+F+G)	△ 52,144,257
次期繰越損益金(H)	△ 52,144,257

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2022年7月19日）

（計算期間 2021年7月20日～2022年7月19日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
6期(2018年7月18日)	34,341		51.6	2,578.72		10.4	99.8	6,064
7期(2019年7月18日)	33,544	△	2.3	2,313.45	△	10.3	98.2	38,015
8期(2020年7月20日)	43,209		28.8	2,439.71		5.5	99.5	44,971
9期(2021年7月19日)	51,927		20.2	3,013.24		23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△	11.2	3,079.07		2.2	98.0	65,365

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 7 月19日	円	% —	3,013.24	% —	% 99.2
7 月末	51,927	△ 0.8	3,003.91	△0.3	99.0
8 月末	51,522	2.8	3,099.08	2.8	99.3
9 月末	53,397	8.0	3,234.08	7.3	97.8
10月末	56,060	5.4	3,188.28	5.8	98.1
11月末	54,744	△ 1.7	3,073.26	2.0	98.2
12月末	51,070	△ 0.3	3,179.28	5.5	98.1
2022年 1 月末	47,080	△ 9.3	3,025.69	0.4	97.7
2 月末	47,127	△ 9.2	3,012.57	△0.0	98.3
3 月末	47,521	△ 8.5	3,142.06	4.3	97.8
4 月末	46,470	△10.5	3,066.68	1.8	97.9
5 月末	45,688	△12.0	3,090.73	2.6	98.2
6 月末	45,536	△12.3	3,027.34	0.5	96.3
(期 末) 2022年 7 月19日	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年7月20日～2022年7月19日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：51,927円

期 末：46,090円

騰落率：△11.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による感染者数の減少と経済活動再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大
- ・緩和から引き締めへに転換した米国の金融政策
- ・ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスクの高まり



(注) 参考指数は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■投資環境

当期、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

期初、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた先行き不透明感から、国内株式市場は方向性がなくもみ合い相場となりました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開が期待されるなか、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことや世界的な景気回復による企業業績の改善などは国内株式市場の支援材料となった一方、岸田新政権の政策に対する期待が後退したことが下押し要因となりました。2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国における金融引き締めの前倒し観測などが株価の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒などから国内株式市場は急落しましたが、その後は、為替市場で円安が進んだことから輸出関連企業を中心に収益改善への期待感が高まり、切り返す展開となりました。4月以降は、米国の金融引き締めが一段と強化されたことで米国金利が上昇したことから、国内株式市場は下値を探る展開となりましたが、米国の急速な利上げ観測の後退とともに一定の戻りを見せて期を終えました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は11.2%下落しました。米国長期金利の上昇が継続したことや地政学的リスクの高まりに起

因する資源高、急速な円安進行を背景に金利敏感株や資源関連株、輸出関連株が主導する相場となったことで、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドには大きな逆風となりました。

(プラスに寄与した主な銘柄) プシロード、ユー・エス・エス、エアトリ
(マイナスに寄与した主な銘柄) カシオ計算機、大塚商会、カナモト

○今後の運用方針

企業業績の拡大基調は継続していますが、ウクライナ情勢やロシアへの経済制裁が及ぼす影響、資源インフレ、金利上昇など多くの懸念材料があることから変動性の高い市場動向を予想します。新型コロナウイルス対応としての金融緩和が正常化に向かい、過剰流動性に支えられた上昇相場は終了して金融引き締めによるバリュエーション（投資価値を測るための指標）の下押し圧力により上値が重くなることを想定しています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.057	
期中の平均基準価額は、49,833円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	12,967	48,868,196	16,624	38,127,545
		(1,002)	(—)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,995,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,541,344千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.0%)			
江崎グリコ	221	273	1,078,350
寿スビリッ	—	247.5	1,504,800
化学 (3.9%)			
コーセー	—	145	1,753,050

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	671.5	54.5	87,363
エフビコ	469.2	228.2	683,002
医薬品 (3.5%)			
ロート製薬	—	263	1,075,670
大塚ホールディングス	—	235	1,142,805

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	396.6	92.1	268,379
金属製品 (3.3%)			
ジェイテックコーポレーション	101	—	—
リンナイ	176.8	214.4	2,092,544
機械 (7.4%)			
DMG森精機	—	530	871,320
ディスコ	37.2	5.7	174,990
SMC	21.6	29	1,787,270
技研製作所	168	15.5	46,810
セガサミーホールディングス	180	857.7	1,853,489
電気機器 (11.9%)			
日本電産	51.4	258.4	2,406,220
MC J	802.5	27.4	25,454
キーエンス	—	25.5	1,330,335
シスメックス	—	95	853,100
レーザーテック	4.1	62.1	1,081,782
カシオ計算機	950	1,542.5	1,926,582
輸送用機器 (1.3%)			
シマノ	—	39	860,340
精密機器 (4.0%)			
朝日インテック	682	1,072	2,566,368
その他製品 (5.8%)			
ブシロード	592	1,047.6	1,486,544
前田工繊	483.3	273.3	825,366
フジシールインターナショナル	967.7	388.2	571,818
タカラトミー	—	591	838,629
陸運業 (3.6%)			
SBSホールディングス	884.1	858.1	2,329,741
情報・通信業 (12.4%)			
デジタルアーツ	51.1	—	—
アイスタイル	2,384.1	—	—
ニューラルポケット	192.6	—	—
ロゴガイド	222.3	—	—
オービック	84.9	93.9	1,903,353
大塚商会	368	400.6	1,586,376
ビジョン	—	1,035.8	1,126,950
光通信	70	115.5	1,689,765

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバーゲート	484	357	313,089
ソフトバンクグループ	20.5	242.5	1,302,467
卸売業 (2.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	582	677	1,704,009
小売業 (17.1%)			
セリア	407.4	—	—
H a m e e	663.5	—	—
ネクステージ	—	900	2,324,700
コスモス薬品	—	164.5	2,260,230
サイゼリヤ	321.5	319	869,275
イズミ	503	511	1,660,750
ヤオコー	250.8	163.8	1,049,958
ニトリホールディングス	58.5	58.2	802,869
ファーストリテイリング	0.9	25.9	2,008,286
不動産業 (4.4%)			
オーブンハウスグループ	366	275.8	1,505,868
パーク 2 4	1,243.5	710.2	1,298,955
サービス業 (14.3%)			
L I F U L L	864.2	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	499	379	617,012
UTグループ	85	133	323,855
アウトソーシング	428	18	19,818
エスプール	990	1,715	1,727,005
リゾートトラスト	1,205	872.5	1,772,920
ユー・エス・エス	934	811.5	2,065,267
サイバーエージェント	57.2	337.2	451,173
エン・ジャパン	480	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	533.1	315.1	399,861
エアトリ	632	190	432,440
プロレド・パートナーズ	125.5	—	—
カナモト	655.2	675.2	1,347,024
合 計	株 数 ・ 金 額	23,622	20,967
	銘柄数<比率>	51	53 <98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,085,405	95.4
コール・ローン等、その他	3,056,502	4.6
投資信託財産総額	67,141,907	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,141,907,596
コール・ローン等	2,780,666,244
株式(評価額)	64,085,405,300
未収入金	196,436,342
未収配当金	79,399,710
(B) 負債	1,776,392,573
未払金	332,472,681
未払解約金	1,443,917,060
未払利息	2,832
(C) 純資産総額(A－B)	65,365,515,023
元本	14,182,089,600
次期繰越損益金	51,183,425,423
(D) 受益権総口数	14,182,089,600口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,090円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,178,801,425円、期中追加設定元本額は6,135,166,041円、期中一部解約元本額は4,131,877,866円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	14,045,685,241円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	79,278,465円
東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)	34,476,439円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)	22,474,719円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	174,736円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	923,813,739
受取配当金	924,478,934
受取利息	41,666
その他収益金	44,595
支払利息	△ 751,456
(B) 有価証券売買損益	△ 9,411,989,888
売買益	4,604,332,314
売買損	△14,016,322,202
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 8,488,176,149
(D) 前期繰越損益金	51,062,179,308
(E) 追加信託差損益金	25,486,164,464
(F) 解約差損益金	△16,876,742,200
(G) 計(C＋D＋E＋F)	51,183,425,423
次期繰越損益金(G)	51,183,425,423

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・ゴールドETFマザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第2期(決算日 2022年5月13日)

(計算期間 2021年5月14日～2022年5月13日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年12月7日	10,000		—	—	238
1期(2021年5月13日)	9,656	△3.4		97.5	435
2期(2022年5月13日)	9,587	△0.7		95.0	260

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年5月13日	9,656		—	97.5
5月末	10,085		4.4	99.0
6月末	9,342		△3.3	98.2
7月末	9,685		0.3	97.4
8月末	9,583		△0.8	96.5
9月末	9,136		△5.4	97.6
10月末	9,508		△1.5	97.4
11月末	9,425		△2.4	95.9
12月末	9,526		△1.3	97.3
2022年1月末	9,446		△2.2	97.0
2月末	9,963		3.2	97.2
3月末	10,162		5.2	101.4
4月末	9,917		2.7	97.8
(期 末)				
2022年5月13日	9,587		△0.7	95.0

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年5月14日～2022年5月13日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：9,656円

期 末：9,587円

騰落率：△0.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・暗号資産の不安定な値動きのほか、資源価格の高騰などを背景としたインフレ懸念の高まりやウクライナ情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどを受けて、金市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・主要中央銀行による金融政策正常化の動きを受けて金利が上昇したことや米ドル高基調が続くなかで、金市場が下落したこと

■投資環境

金市場は、暗号資産の不安定な値動きなどを受けて安全資産である金に対する選好が強まり上昇する局面がありました。2021年6月に入ると米国の金融政策正常化が早まるとの思惑から米国金利が上昇したことにより下落しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大やインフレ懸念が強まる局面で金は安全資産として選好された一方、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策正常化に向けた動きから米国金利が上昇したことや米ドル高圧力が強まるなかで米ドル建てで取引され利息を生まない金の投資妙味は相対的に低くなり、2022年1月にかけて一進一退の値動きとなりました。2月に入ると、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり金市場は急上昇しましたが、期末にかけては米国金利の上昇や米ドル高の高進を受けて下落する展開となりました。

■ポートフォリオについて

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）に投資を行いました。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、基準価額は0.7%下落しました。

○今後の運用方針

米国長期金利の上昇や米ドル高が金価格の押し下げ要因となる可能性はありますが、ウクライナを巡る地政学的リスクの高まりや、世界的なインフレの進行を受けて、安全資産・実物資産として金が改めて見直される展開になると考えます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている中国で経済活動を再開する動きがみられれば、宝飾品需要の拡大につながり、今後の金価格の押し上げ要因になると考えます。

引き続き、金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図る方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月14日～2022年5月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10)	% 0.102 (0.102)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0)	0.027 (0.025) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	13	0.129	
期中の平均基準価額は、9,648円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年5月14日～2022年5月13日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	20,000 (△68,500)	355 (ー)	97,000	1,750
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST	ー	ー	15,500	593
	小 計	20,000 (△68,500)	355 (ー)	112,500	2,344

(注) 金額は受渡代金です。
(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月14日～2022年5月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月13日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	214,000	—	—	—	—
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	—	53,000	1,920	247,512	95.0
合 計	口 数 ・ 金 額	214,000	53,000	1,920	247,512
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<95.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年5月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	247,512	90.8
コール・ローン等、その他	25,133	9.2
投資信託財産総額	272,645	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(247,512千円)の投資信託財産総額(272,645千円)に対する比率は90.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝128.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	521,637,568
コール・ローン等	22,139,576
投資信託受益証券(評価額)	247,512,491
未収入金	251,985,501
(B) 負債	261,068,384
未払金	260,060,499
未払解約金	1,007,880
未払利息	5
(C) 純資産総額(A－B)	260,569,184
元本	271,791,071
次期繰越損益金	△ 11,221,887
(D) 受益権総口数	271,791,071口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,587円

(注) 当親ファンドの期首元本額は450,990,588円、期中追加設定元本額は65,082,442円、期中一部解約元本額は244,281,959円です。

<元本の内訳>

東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 163,885,567円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 107,905,504円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年5月14日～2022年5月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,989
受取利息	261
支払利息	△ 6,250
(B) 有価証券売買損益	546,019
売買益	64,728,618
売買損	△64,182,599
(C) 保管費用等	△ 92,127
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	447,903
(E) 前期繰越損益金	△15,491,557
(F) 追加信託差損益金	△ 3,280,793
(G) 解約差損益金	7,102,560
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△11,221,887
次期繰越損益金(H)	△11,221,887

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。